

一般質問

10人の議員が一般質問

幕別町の
ここが聞きたい



一般質問とは、本会議で議員が行う町政全般に関する質問で、事務の執行状況、町政の方針等について報告や説明を求めたり、疑問をただしたりすることをいいます。
幕別町議会では質問者1人につき答弁を含め60分の制限時間を設けています。
紙面の都合により、内容を要約してお知らせします。

ページ	質問議員	質問項目
10	小川 純文 議員	① 職員の時間外勤務の縮減について ② 職員の服務について
11	谷口 和弥 議員	① 町の発展に向けて民間の人材活用を ② 介護職のなり手確保のための施策を
12	岡本 眞利子 議員	① 地域の防災力を高める対策を
13	小島 智恵 議員	① 駒島地域の大規模酪農牧場参入について ② 糠内地域の振興について
14	板垣 良輔 議員	① 子供の貧困の対策を
15	小田 新紀 議員	① 中学校部活動による教員・生徒の負担に対する軽減策を ② 忠類地域で継続的な合宿などの誘致を
16	野原 恵子 議員	① 公共施設等の管理・運営計画は、町民コミュニティを発展させるものに
17	荒 貴賀 議員	① 発達支援センターのあり方と障がい者支援の取り組み
18	内山 美穂子 議員	① 空き家対策の体制整備と移住・定住促進に向けた利活用について ② 地域おこし協力隊制度の活用について
19	中橋 友子 議員	① 介護保険の現状と課題について

※この内容は、一般質問通告書に記載された質問項目です。



小川 純文 議員
(政清会)

問 町職員の時間外勤務の実態と縮減対策は

答 平成27年度は十勝管内で最も多い状況、意識改革を職員に浸透させる



問 少子高齢化に伴う労働力人口の減少が深刻な問題であることから、昨年来、国では働き方改革が議論され、なかでも最重要テーマである「長時間労働の是正」をめぐる議論が本格化している。女性新入社員が過労自殺した事件を受け、残業時間の上限規制の導入に向けた動きが加速化しており、時間外労働の縮減は、町役場においても大変重要であり、急務であると考え、以下の点について伺う。

(1)町職員の時間外勤務手当は、平成25年度は7370万円、27年度では9010万円と、1640万円、率にして22・3%と大きく増額している。その要因についてどのように認識しているか。
(2)職員1人当たりの時間外勤務時間数と支給年額の過去3か年の推移、他の自治体と比較した状況は。
(3)縮減に向けて、どのような対策を講じてきたのか、今後いかなる対策を盛り込むのか。

町長 (1)平成27年度の特種要素として、4月執行の統一地方選挙事務、多くの部署がファイリングシステム導入初年度であったこと、さらには新庁舎への移転準備が挙げられる。

(2)平成25年度の1人当たりの年平均時間外勤務時間数は189時間、支給年額43万円、26年度は228時間、51万5000円、27年度は238時間、53万4000円。平成27年度の年平均時間数、支給年額ともに、十勝管内で一歩多い状況となっている。

(3)毎週水曜日のノー残業デー、課係内での連携を図るとともに、職員の適正配置に努めている。ノー残業デーの周知徹底とともに、ストレスチェック調査において、高ストレスが長時間労働に起因していると思われる職員が、医師の面接指導を希望する場合には、産業医との面談を実施し、健康管理対策も併せて進めるよう関係予算を計上した。

再質問 (1)一般会計と特別会計を合わせると27年度の時間外勤務手当は約1億円、職員数は適正数か。

(2)ノー残業デーの啓発、職員の精神衛生を含めた健康状態の認識と対応策は。

答 (1)病休や産前産後休暇などもあり、27年度は職員数が少ない体制であった。我々自身も働き方を考える時代に来ている。

(2)健康管理が一番大切。職員の間で意識改革をしっかりと浸透させる。

問 町民に信頼される職員の育成、行政の実現に努める



問 職場の規律保持をはじめ、接遇の向上など一層の向上に向け、以下の点について伺う。
(1)職員の服装についてどのような指導を行っているか。
(2)接遇向上に向けた対策の取組は。
(3)人材育成を目的にした人事評価

の職員個々への指導は。
(4)職員の懲戒処分状況は、適時的確な公表に取り組むべきでは。

町長 (1)職員としての品位を保ち、不快感を与えない服装や身なりに気を配るよう指導に努める。

(2)接遇をはじめ多様な研修機会を設け、接客マナーの向上に努める。
(3)人材育成につながる制度への充実を図り、信頼される職員の育成、行政の実現に努める。

(4)条例に基づき、毎年12月末までに公表している。説明責任を果たしていく観点から、町ホームページを活用するなど適宜公表していきたい。

再質問 人事評価による適材適所への配置と職場内の連携体制は。

答 町部局、教育委員会、議会など任命権者間の調整も必要。部内、全庁的な協力も含めて連携を深めるよう指導していく。





谷口 和弥 議員
(拓政会)



国や道が、大都市圏の大企業からの人材派遣制度を積極的に推進している。人材派遣制度の活用は職員の大きな刺激になるだけでなく、町がさらなる発展をしていくための発想が得られるものと期待がされる。ついては、以下の点について伺う。

(1)総務省の「地域おこし企業人交流プログラム」、北海道の「北海道創生プラットフォーム」といった制度を利用し、民間企業からの人材派遣制度の利用を検討する考えは。

(2)民間企業と町の間で、観光振興などの分野で「包括連携協定」を結ぶ考えは。

町長 (1)人口減少対策や地域活性化など高度化・複雑化しつつある地域課題に対応するには、これまでの認識に捉われることなく、視野を広くして工夫していくことが重要。地域を外に開き、民間からの新しい能力や知見を取り込むことで可能性の選択肢が広がり、

問 町の発展に向けて民間の人材活用を

答 先進自治体の事例を参考に受け入れに向けた調査、研究をしていく

さらには官民それぞれの新たな経験と意識改革などの相乗効果も期待することができ。先進自治体の事例を参考に受け入れに向けた調査、研究をしていきたい。

(2)包括連携協定は、民間企業等との複数の分野にわたる協働・連携の取組と認識しており、現在の包括連携協定締結件数は2件。観光振興なども含めたさまざまな取組を進めている先進自治体や企業等からの情報収集に努めながら、その拡大を図っていきたい。

問 介護職のなり手確保のための施策を

答 十勝圏全体で連携して取組を進める



町長 介護保険法改正に伴い、町は「総合事業」を平成29年度から開始する。要支援1・2の人が利用できる「介護予防訪問介護」と「介護予防通所介護」は、「介護予防・日常生活支援総合事業」に変更となる。全国的に介護職の確保は緊急な課題である。本



介護職員と通所者との共同作業で
お好み焼きを調理中

来は介護報酬の改善などに国が取り組むことが重要だが、介護職の待遇改善や専門的な技術習得・資格取得への支援などの施策に取り組んでいる自治体もある。ついては、以下の点について伺う。

(1)介護福祉士等の養成を支援するための新たな施策を実施する考えは。

(2)潜在的な介護福祉士やヘルパー資格所持者の復職を支援する施策を実施する考えは。

町長 (1)町独自の介護人材確保

に関する助成制度として、平成27年度から、介護福祉士を養成する福祉系高等学校に在籍する高校生に対し、資格を取得するための実習費用や国家試験の受験費用の一部として、1・2年生には年額1万円、3年生には年額1万5000円を助成している。介護職員の処遇改善と人材確保は、基本的には国と北海道の役割となっており、道内の介護福祉士等を養成する専門学校等に進学する学生に対して「介護福祉士等就学資金貸付制度」がある。道内の事業所等に介護職員として5年間継続して勤務することで返還が免除となる。国の支援策の動向を注視するとともに、十勝全体で検討を進めていきたい。

(2)復職支援策についても、国と北海道が財源を負担し、「離職した介護人材の再就職準備金の貸付事業」が新たに実施されている。介護福祉士等が介護職員として実務経験を1年以上有して離職し、道内の事業所等に再就職する場合、1回に限り20万円を限度に借りることができ、2年間継続して勤務することで返還が免除となる。また、帯広市で復職支援研修会を本年10月に開催予定であり、町民への積極的な周知に努めたい。



岡本眞利子 議員
(政清会)



問 東日本大震災から間もなく6年、風化が懸念される中、本町では昨年8月に発生した一連の台風による大雨と浸水により、一部の地域に大きな被害を及ぼした。住民一人ひとりが「自らの命は自ら守る」、「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災力の強化につながることを踏まえて、以下の点について伺う。

(1) 自主防災組織について①市街地は三極化しているが、それぞれの組織率と向上に向けた取組は。②農村地域の未組織公区への支援対策は。③地域防災訓練において組織の有無による避難行動の違いの検証は。④災害ボランティア制度の登録数と推進状況は。

(2) 防災士、防災マスターの養成について①防災士の資格取得者数は。②防災マスターの認定者数は。③町職員の防災士、防災マスターの数は。④町独自の防災マスター養成の考えは。⑤町として防災士資格取得について支援する考えは。

問 地域の防災力を高める対策を

答 可能な限りの防災、減災に取り組まなければならぬと認識している

町長 (1) ①各市街地の自主防災

組織の設立状況は、本町市街地は20公区のうち7公区、人口比率で65%。札内市街地は41公区のうち25公区、人口比率で63%。忠類市街地では5公区全て設立済み。組織率向上に向け、公区長会議や地域防災訓練等において要請を行うとともに、未設置の公区に対して個別の説明会や出前講座に伺うなど継続的に働きかけを行う。

②農村地域の自主防災組織は、48公区のうち5公区が設立済み。人口比率で6・7%にとどまっている状況。日頃の農事組合や農地・水保全管理対策などの活動組織、地域に根差したさまざまな行事の中で共助の体制が実質的に構築されている。それらの活動組織を母体とし、自主防災組織を構成したくよう理解を求めている。

③昨年10月の地域防災訓練では、対象14公区のうち9公区が自主防災組織を設立していた。設立公区は、訓練参加率が高く、統率がとれスムーズな避難行動になっていた。



地域防災訓練
(幕別北コミュニティセンター)

(2) ①②防災士については、本町の資格取得者は26人、地域防災マスターの認定者は27人。③町職員の

た。④災害ボランティア登録は、災害時登録の形をとっており平常時の登録実績はない。社会福祉協議会と受け入れ体制構築の協議を進めており、平成29年度中には「幕別町ボランティア活動支援マニュアル」を策定し、災害ボランティアの確保と人材の育成に努めたい。

防災士資格取得者はいない。地域防災マスターは、12人が認定を受けている。④災害時に地域の防災リーダーとしての役割を担う「北海道地域防災マスター」制度が道民に定着しつつあり、認定者の拡大に向けて取り組む。⑤防災士にどのような役割を担っていただくか、防災マスターとの役割分担をいかにするかなど、他町村の取組事例を調査研究した上で判断していきたい。

再質問 全国の自治体では、地域防災力の強化のため、さまざまな取組が行われている。防災士は地域防災力向上に貢献しており、防災士の資格取得を奨励し、助成金を交付する自治体も増加傾向にある。町として取り組む考えは。

答 防災士、地域防災マスター、さらには、実際に救助活動を経験された自衛隊のOBの方など、そういった方々をいかに活用し、町の防災力と意識の向上、そして公助といった部分をしっかりと機能するようにしていくかなければならない。町としてどういった対策を講じていくのか、どういった助成制度を持てるのか検討したい。



小島 智恵 議員
(政風クラブ)



1月23日、役場庁舎において駒島地区における大規模酪農牧場建設計画の記者発表が町長同席のもと行われ、町民から歓迎や期待の声が高まっている。計画では、3か年で乳用牛4300頭飼育、家畜ふん尿活用用のバイオガス発電プラントの併設、消化液の畑作農業者への提供など、循環型農業を目指している。また、従業員100人の雇用が見込まれ、定住者の増加や地域経済の活性化も期待される。一方、地理的には高地に立地されることから、汚水の流入など地域住民から懸念の声も聞かれる。今後の成功を願い、以下の点について伺う。

(1)家畜ふん尿の汚水対策（全量処理できるのか）、地域住民への説明会は。

(2)防疫体制は。

(3)牧場車両往來のための町道整備は。

(4)従業員の住宅確保に対する町の考えは（空き家対策）。

問

大規模酪農牧場建設で低地の河川等への汚水（ふん尿）流入の懸念はないか

答

飼養頭数に合わせた規模の施設が整備され、バイオガス発電と堆肥化が行われる

町長 (1)牧場内で発生するふん尿の大部分は、牛舎からバイオガスプラントの原料槽に直接投入され、発酵槽で一定期間滞留したのち、発電機の原料となるメタンガスと消化液を生産。残りのふん尿は、施設内のかくはん装置を備えた堆肥舎で堆肥化される予定。地域説明会は、駒島公区を対象に3月10日に開催される。



大規模酪農牧場建設予定地
手前は町道（駒島地区）

(2)防疫対策で最も重要なことは、発生の予防。当該事業者は町外で

も大規模牧場を経営しており、万全を期していただけたと考える。

(3)施設全体が完成し、全体の交通量や大型車の混入率がどうなるかを勘案し、協議を進めていきたい。工事期間中の通過交通の増加については、散水車による防塵対策や路面修復など、沿線農地や営農に支障が出ないよう、事業者に対し指導していきたい。

(4)合併後人口減少が著しい忠類地域を中心に居住していただきたいとの思いはあるが、今後、従業員の配置状況が明らかになり次第、住宅の確保について事業者と協議していきたい。

再質問 (1)ふん尿の臭いへの懸念の声がある。(2)町道は町で整備すべき。

答 (1)牛舎内で発生するふん尿は、直接原料槽に投入される。臭いは発生しづらいと考えている。(2)町道整備は必ずしも町が全額負担とはなっていない。今後、課題とな

るものについて、トータルで事業者側と協議していく。

問

糠内地区の振興策は



糠内地区では、開業していた飲食店が閉店し、地域活力の減退が懸念される。一方、地域の町営住宅は空室がなく、希望者がいても入居できない状況もあると聞く。今後の対策について、以下の点について伺う。

(1)糠内地域は空き店舗対策事業の対象地域となっていないが、今後に向けた考えは。

(2)町営住宅の入居状況、今後の建設予定、定住対策は。

町長 (1)空き店舗対策事業の指定区域は、商業地域と近隣商業地域を基本に、中心市街地の商店街の空き店舗を解消し、連担性を高めることで人の往來を回復し、商店街での消費向上を目的とした事業。糠内地区を対象とすることは難しい。

(2)町営住宅の3棟6戸の全戸が入居済み。町公営住宅等長寿命化計画では、糠内地区は現状の6戸を維持管理することとしており、新規の建設予定はない。



板垣 良輔 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



国民生活基礎調査の一環として実施された厚生労働省の調査では、子供の相対的貧困率は16・3％。6人に1人となり約325万人が貧困状態にあると発表された。平成28年に行われた「北海道子どもの生活実態調査」によると、子供のいる世帯の家計状況は赤字が23％に上り、そのうち4割が借金生活であることが判明した。この調査には幕別町民も含まれており、貧困が身近にあることが示されている。子供の貧困は拡大し続けており、国全体にまたがる大きな課題であり、幕別町においても独自の施策が求められる。よって、以下の点を伺う。

(1)幕別町の子供の貧困実態調査の実施を。相対的貧困は、表面に現れてこない見えにくいもの。地域の現状を知り、課題を抽出することなしに対策を打つことはできない。子供のいる世帯を対象に暮らしの実態調査アンケートを行う考えは。

(2)給食費の無償化の実施を。近年

問 町独自の子供の貧困対策を

答 基本的には国や北海道で実施すべきもの、その動向を見極めながら対応したい

給食費を無償にする自治体が増えている。経済的な事情で生じる子供の生活の格差は著しく、学校給食にはその格差を埋める役割がある。給食は子供の食のセーフティーネットであり、費用を惜しむべきではない。将来を担う世代の健康に寄与する社会保障として給食を捉え、社会全体で費用を負担するべきではないか。

町長(1)北海道が北海道大学と共同で実施した子供の生活実態調査は、13か所の市や町が対象となっており、十勝管内では幕別町と清水町が対象地区となった。小学校2年生と5年生、中学校2年生、高校2年生を対象とし、保護者と子供にそれぞれ分けて調査を行い、保護者の仕事や家計の状況、子供の進学希望など、70項目以上の設問であった。既に速報結果が公表され、本年度中に詳細を分析し最終報告がまとめられる。幕別町も調査の対象地区であり、最終報告後、調査結果について提供い

ただけることから、町独自の調査の考えはない。国や北海道が実施する貧困対策の動向を見極めながら、町の施策の必要性について検討したい。

教育長(2)学校給食に係る経費は、学校給食法の定めにより、人件費をはじめ施設、設備に係る費用は町が負担し、食材料費相当は給食費として保護者に負担いただいている。学校給食を無償で提供している自治体は全国で55市町村。十勝管内では、陸別町、足寄町、浦幌町が実施している。これら市町村の多くは定住対策や子育て支援対策の一つとして実施している。町では、これまでも地場産品の活用を図るため、1食8円分を負担し、本町の食料の生産と自然の恩恵について理解を深めるとともに、実質給食費の一部について負担の軽減を図っている。また新年度予算で提案している修学旅行費に係る費用の軽減や就学援助等による支援も行っており、給食

費の無料化は現在のところ考えていない。



忠類学校給食センター地場産給食

再質問町長は、子供を育ててみたいと思ってもらえるまちづくりを公約として掲げており、その具体化のための方策として、給食費の無償化を検討すべきと考え、無償化ということが厳しければ、2分の1、あるいは4分の1といった段階的な負担軽減の考えはないか。

答保護者や学校の先生たちから、修学旅行費用が大きな負担という意見を伺い、この軽減施策を組み立てた。国民のセーフティーネットという社会保障の考え方であれば、国が他の政策で行うべきものと考え、



小田 新紀 議員
(拓政会)



従前より、労働問題の観点から教員の多忙化、過重労働の大きな要因として部活動がある。教員の最も重要な仕事である授業の準備や学級経営への影響が出ている。近年では、生徒数減少に伴う教員数減少により、各学校に専門性を持った教員が配置されず、知識・経験ともに浅い部活動の担当顧問を強いられることも大きな負担になっている。また、生徒にとっても、知らず知らずのうちに時間や体力、精神的な負担を強いられている。文科省においては、運動部活動のあり方に関する調査研究について予算計上しており、部活動の適切な練習時間や、休養日設定の考え方をまとめたガイドラインを策定する方針を示している。本町の今後の部活動のあり方に関わり、以下の点について伺う。

(1)本町において、部活動による教員、生徒の過重な負担についてどのように捉えているか。
(2)今後の軽減策と部活動のあり方

問 策を

国の策定するガイドラインなど、今後の動向を注視し軽減策を研究していく

についての考えは。

【教育長(1)中学校における部活動は、教育課程外の教育活動の一環として実施されており、生徒の健康管理や生活習慣には十分配慮し休養日を設けるなど、一日の活動時間などについて、生徒の学習の妨げとなることのないよう配慮するとともに、指導に当たる教員の長時間労働を改善し、教員への負担が過重にならないよう、可能な限り複数顧問制をとるなどの工夫に努めている。

(2)北海道教育委員会からの通知を受け、望ましい部活動のあり方として、①週1日程度は休養日を設けること。②授業日においては、生徒の下校や教員の退勤が遅くならないよう、放課後の2〜3時間程度で活動が終わるようにすること。③休日においては、早朝から終日にわたる活動を極力避け、半日程度でも効果的な活動ができるようにすること。④特定の教員に負担が偏らないよう、可能な限り

複数顧問の配置を検討すること。以上4点について学校に通知し指導している。教員の負担軽減に配慮しつつ、学校の実態に応じ、複数校合同による部活動や地域の社会教育団体、総合型スポーツクラブ等との連携などについても研究していきたい。

問 忠類地域で継続的な合宿などの誘致を

答 合宿に限らず幅広い観点で、誘客に努める



問 小学生から大人まで、各種団体等による合宿、大会に関わる遠征等が各地で行われている。こうした団体が求める宿泊先には、①仲間同士で過ごせる大部屋・大浴場。②宿泊先の夕食。③他のお客様に迷惑がかかりにくい施設。④北海道らしい大自然・牧場風景、といった希望もある。

忠類地域では、ナウマン温泉ホテルアルコ236が新たな体制のもと、さらなる施設利用の促進や地域活性化に大きな期待をされている。



忠類ナウマン温泉ホテル
アルコ236

る。立地的にも道外からの団体には帯広空港が近く、道内からは高規格道路出入口が近距離ということで、幕別本町や札内地域、帯広市街地と比較して時間的な差異はない。好条件をもつ忠類地域の強みを生かし、合宿等の誘致、広報活動を積極的に推進する考えは。

町長 忠類地域の屋内体育施設としては、老朽化した忠類体育館と小中学校の体育館にとどまるなど、合宿を実施するには十分とは言えない。また、合宿が主として行われる夏の期間は、宿泊施設もピーク期と重なり、総客室数17室のアルコ236の宿泊受入は困難な状況にある。どのような対応が可能か確認した上で町として判断していきたい。



野原 恵子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



総務省は全自治体に対して「公共施設等総合管理計画」の策定を要請している。その理由を「大量の公共施設等の更新時期に対応するため」とし、策定費用を特別交付税措置する上に、認めてこなかった公共施設の取り壊しに限った地方債発行も、管理計画に基づけば認めるとしている。策定においては、老朽化の状況等だけではなく、社会経済状況の変化を見据えた集約・統廃合の計画が含まなければならないとしている。さらに、市町村の区域を超えた広域的な検討。PPP、PFI（公民連携）の積極的な活用等の検討などが示され、管理計画が地域再編に関連付けられていくことが明らかになってきている。今年度、町は「幕別町公共施設等総合管理計画（案）」を策定した。40年間で計画期間が長期のため、定期的に検証を行い計画を見直すとしているが、将来を見据えた住民の要望に沿った計画にしていくことが求められると考え、以下について

問 公共施設等の管理・運営計画は、町民コミュニティを発展させるものに
答 町民との情報共有を図りながら、効率的で質の高いサービスを提供することが責務

同う。

(1) 公共施設等に関する目標として、20年間で延べ床面積を10%縮減、更新費用を20%圧縮するとしている。縮小、統合、廃止しようとしている施設は。

(2) 新施設の管理・運営についてはPPP、PFIの積極的な活用を検討していくとしている。基本的には町が管理・運営していくべきであり、包括的な民間委託である指定管理者制度等に委ねないこと。
(3) 「幕別町公共施設等総合管理計画」は、町民のコミュニティを発展させるなど、町民の意向をくみ取った管理・運営計画にしていること。

町長

(1) 公共施設等総合管理計画の策定について、国の指針では、計画期間における公共施設等の数、延べ床面積などに関するトータルコストの縮減・平準化に関する目標など、数値目標を設定することが求められている。数値目標は特定の施設のみを対象とすることなく、

公共施設等の全体を対象とすることが望ましいと示されている。人

ロビジョンに基づく将来人口推計や更新費用の財源などを考慮し、計画期間40年の2分の1に当たる20年間で、公共施設の延べ床面積を10%縮減、公共施設の更新費用を20%圧縮する数値目標を設定した。個別の公共施設等の維持管理に関する計画の上位計画であり、基本的な方針を示したものの、具体的な施設名等の記載は不要であり、40年を見通して個々の施設をどうしていくか定めることは困難。

(2) これまでの百年記念ホールやアルコ236、道の駅・忠類、青葉保育所における指定管理者制度の導入など、民間活力の活用による施設の整備や運営・管理に努めてきた。今後も公共施設等の維持管理に係るコストを縮減し、効率的で質の高いサービスを提供することが町民に対する最大の責務。町民への情報提供と利用者等の意見も聞きながら慎重に進める。
(3) 計画の策定に当たり、18歳以



指定管理者制度で運営される
幕別町百年記念ホール

上の町民1200人へのアンケート調査やパブリックコメントを実施し、町民の意向をくみ取るよう努めてきた。今後も広報紙やホームページなどで適宜情報を発信しながら情報共有に努める。

再質問 計画を策定することで、公共施設の解体も交付税措置される。計画策定が自治体の再編につながるという懸念が大きい。住民サービスを充実させ、コミュニティを広げる立場に立った計画にしていることが大事では。

答 施設の統廃合や更新は、住民の皆さんの意向をきちんと把握した上で方向性を出すもの。施設のあり方を考えていくということでは、これまでと何ら変わりはない。



荒 貴賀 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



幕別町発達支援センターでの療育は、未就学児が主な対象となっている。忠類地域の子供たちが通所している南十勝発達支援センターでは、18歳までを対象に相談・療育が実施されており、幕別町でも対応が必要と考える。平成26年度に第4期幕別町障がい者福祉計画が策定され、新年度は見直しの時期を迎えている。乳幼児から切れ目なく支援が行われるよう拡充を求め、以下の点について伺う。

- (1)療育の対象年齢を18歳まで引き上げるべきでは。
- (2)児童の情報をまとめた個人支援ファイルの導入を。
- (3)発達支援センターの拡充、職員の増員や保護者が利用しやすい時間帯への改善を。
- (4)児童福祉法の改正で、教育と福祉分野での連携が求められる。町としてどのように進めるのか。
- (5)障がい者支援の取組の一つとして、障がい者スポーツを推進していくべきと考えるが、町の対策は。

問 発達支援センターの療育を小学校入学後も利用できるよう改善を
答 相談支援を中心に、学校との連携の中で指導している

町長

(1)幕別町発達支援センターにおける「療育」とは、行動観察や心理検査などに基づき、その児童の特性に応じた支援対応を見出し、保護者をはじめ、児童の支援に関わる全ての方が共通理解のもと、家族や集団の中での支援に対する助言や指導を行うとともに、特に専門的な直接的支援が必要な児童に対して、必要な時期に個別の指導、訓練を実施するもの。小学生以上の児童の療育は、自立支援協議会の子ども支援部会を中心に、保護者、教育委員会や学校、専門家の意見などを伺いながら、学校現場の療育の充実を図っていく。

(2)昨年4月から、幼稚園、保育所、小中学校、発達支援センターが統一した様式により児童と保護者の実態把握や目標設定を行い、その達成に向けた支援を開始している。個別支援ファイルの一部をなすものと考えており、今後もモデルケースの実践等を通じ、保護者の意見を十分伺い、平成30年度を



幕別町発達支援センター

目途に取り組む。

(3)職員体制は保育士6名、今年度から臨床心理士1名を採用。平成24年度の開所から、待機児童を出すことなく進めてきた。施設面では、検査室、プレイルームを増設し拡充を図ったところ。

(4)「障がい者理解を深める啓発事業」として教育委員会と連携し、小学校の総合的な学習時間の中で取り組んでおり、今年度は4つの小学校で、聴覚に障害のある方に同行いただき手話を学んだ。また、発達支援講演会の開催なども行っ

ており、今後も理解促進に取り組む。

(5)自立支援協議会において、障がい者スポーツの現状や課題についての講演、スポーツの紹介、実践指導が行われている。地域活動支援センターでは、ボウリング教室やミニバレー交流会も開催されている。障がい者自身の健康増進と健全者との交流につながり、社会参加の一助となるものと考えており、今後とも環境づくりに努める。

再質問 障がい者スポーツについて、教育委員会生涯学習課と福祉課が連携し、未来のオリンピック選手を育てる事業だけではなく、パラリンピックについても同様の政策として考えるべきでは。

答 生涯学習の中で、障がい者スポーツだけを取り上げた授業は実施していない。障がいを理解するという面においては、教育の中でインクルーシブ教育というものがあり、それらの中で理解促進という面で実施している。今のところ具体的なものはないが、障がい者福祉計画の策定の年であり、それらを十分意識して、盛り込めるものは盛り込んでいきたい。



内山美穂子 議員
(拓政会)



町は来年度から「空き家バンク」の開設を示している。

「空き家バンク」を開設し機能させるためには、まずは空き家対策の体制整備が必要と考える。地域全体の課題として、着実に環境改善につなげるため、基本的な方針や実施体制について「空家等対策計画」を策定した上で進んでいくことが重要と考え、以下の点について伺う。

- (1) 町内の空き家の現状と課題は。
- (2) 空き家対策への基本方針は。
- (3) 「空家等対策計画」策定予定は。
- (4) 「特定空家等」の発生を予防する取組は。
- (5) 移住・定住促進など、空き家利活用に向けた取組は。
- (6) 空き家の改修、活用、除却に対する助成制度の創設の考えは。

町長 (1)平成26年8月に実施した調査では、227軒の空き家が判明、うち8割に相当する182軒は特に問題がなく、残り45軒について、十分な管理状況ではな

問 空き家対策の体制整備と移住・定住促進に向けた利活用は

答 家屋所有者への意向確認のためのアンケート調査を実施し、空き家対策の参考としたい

いものの、直ちに住民生活に深刻な影響を及ぼす危険な空き家ではなかった。空き家の確認調査が終了し次第、家屋所有者に対し、意向確認のためのアンケート調査を行う予定であり、その結果を踏まえ今後の空き家対策の参考とした

(2) 空き家の管理は、所有者に対し適正管理をお願いしている。利活用では、空き家の需要と供給をマッチングする「空き地・空き家バンク」を新年度から開設予定。安心して取引できる仕組みを構築したい。

(3) 現段階では計画の策定は考えていない。今後、老朽化の著しい空き家が数多く生じる恐れがある場合には検討していきたい。

(4) 特定空家等となる前に「空き地・空き家バンク」に登録いただき、利用されやすい環境づくりに取り組む。

(5) 平成27年度から実施しているマイホーム応援事業では、1月末までに29件の中古住宅購入があつ

た。「空き地・空き家バンク」や住宅新築リフォーム奨励事業の各種補助制度、子育て支援に関する情報をリンクさせ、移住・定住の促進と地域活性化を図りたい。

(6) 空き家は個人の財産であり、個々が責任をもって管理すべきもの。当面の間は、新たな助成制度創設の考えはない。町が助成することにより、相当程度公共の福祉の増進が図られるなど、特段の事情がある場合は、助成の可否について検討したい。

「空き地・空き家バンク」とは？

町内の空き地・空き家の情報について、所有者からの登録申請に基づき、町ホームページ等で利用を希望される方に情報提供します。協力宅建業者の協力を得ながら、土地家屋等の売買等を促進し、本町の移住・定住の促進や地域活性化を図ることを目的としています。

再質問 帯広市では、4月から空き家対策を本格化させ、総合的な相談窓口を開設する。本町での総合相談窓口開設の考えは。

答 帯広市の場合は、空き家対象軒数が1100軒近くと多いことから、空家等対策基本計画を策定した。それを踏まえた上で、相談窓口の設置をしたのだと考える。本町においても必要な事態になれば、総合的な解消策を講じる。

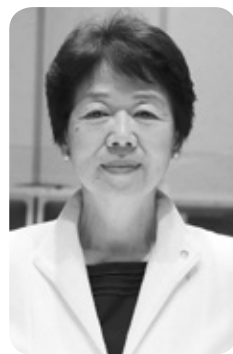
問 地域おこし協力隊制度の活用

答 学芸員資格のある協力隊募集を検討している



平成28年度に地域おこし協力隊を導入したいとの答弁があつた。いまだに導入が進まない理由と今度の対応は。

町長 隊員の明確な活動内容や役割、活動期間中の隊員へのサポート体制の構築、任期満了後の就職や起業に対するフォローアップなど、町にとって有益な活用方法を見出せず募集を見合わせている。新年度は「ふるさと館」や「蝦夷文化考古館」の整備等に関する基本構想の策定に向け、博物館学芸員資格のある地域おこし協力隊の募集を検討している。



中橋 友子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



社会で介護を支えるために創設された介護保険制度が実施されて17年になる。この間、数度の法改正が行われた結果、利用が狭められ、保険料負担も増え、介護を必要とする高齢者や家族に不安を与えてきた。特に2014年の改正では、地域や在宅介護の依存度を強め、介護を理由に全国で仕事を辞めざるを得なかった人が10万人を超えている。新年度からは要支援1・2のサービスは「新総合事業」となり、町が実施主体に変えられた。事業所も介護報酬が引き下げられ、経営難や人材不足に悩まされている。改善を図るため、以下の点について伺う。

- (1) サービス利用状況と、新総合事業の実施内容は。
- (2) 介護施設の待機者の現状、サービス付高齢者住宅の空き状況、また所得に応じて入所できる特養等の増設は。
- (3) 介護事業所の人材不足の現状と支援策は。

問 介護保険制度の現状と課題は

答 町内事業所の実態把握に努めるとともに、第7期計画の策定作業を進める

(4) 第7期計画の保険料負担と、国の責任で介護保険事業を行うよう働きかけを。

ターと連携し、早期に提供できるよう努めたい。

町長 (1) 昨年12月の介護サービスの実利用者数は、全体で1281人。要介護等認定を受けている方の利用率は78・4%となっており、このうち要支援1・2の実利用者数は337人、利用率64・9%。要介護1から5の実利用者数944人、利用率84・7%。サービス種別ごとの利用状況については、延べ利用者数で、居宅サービス利用者数975人、地域密着型サービス利用者数395人、施設サービス利用者数173人。要介護等認定者に占めるサービス種別ごとの利用割合は、居宅サービス59・7%、地域密着型サービス24・2%、施設サービス10・6%となっている。要支援1・2の方が利用されていた訪問介護、通所介護が新しい総合事業に移行する。その他多様なサービスも4月に設置する生活支援コーディネー



(2) 町内の特養1か所と地域密着型特養3か所の待機者数は、2月末時点で102人。特に入所の必要性が高い、要介護4・5の待機者は45人、そのうち入院や他の施設に入所している39人を除くと、6人が在宅で入所待機されている状況。老健施設1か所の待機者は2人。サービス付高齢者住宅2か所のうち、定員1000人の施設については、16室の空きがある。特養、老健施設は、利用される方の世帯の課税状況や本人の所得状況により、食事や居住費の負担限度額が設定されており、所得に応じた負担の軽減が図られている。次期計画の施設整備は、今後の各種調査や十勝管内の整備枠の動向などに留意し、慎重に検討を進める。

(3) 町内の事業所の現状は把握しきれていないが、十勝全体で検討を進める上でも、各事業所の実態把握に努めたい。処遇改善と人材確保は、基本的には国や北海道の役割となっている。

(4) 必要なサービス量を的確に見込みながら、できる限り保険料が抑えられるよう努めていきたい。これまでも北海道町村会において、介護保険制度を安定的に運営するための要請活動を行ってきたおり、今後も継続して取り組む。

再質問 次期計画での介護保険料の算定には、町民の負担を極力下げる方向で検討いただきたい。

答 現段階では、希望的な観測は申しあげられない。まずは数字をしっかりと精査し、見込んだ上で、保険料を算出していきたい。